

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第55期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社 （旧会社名 清和銅業株式会社）
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 SEIWA CORPORATION） （注）平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議により、平成20年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	22,789,357	27,260,791	27,883,839	35,695,021	64,941,292
経常利益(千円)	975,416	984,843	576,546	389,101	1,371,049
当期純利益(千円)	511,151	557,740	971,621	184,212	521,407
純資産額(千円)	7,799,194	8,703,691	9,422,677	10,559,898	10,987,905
総資産額(千円)	17,182,915	20,075,524	18,556,517	34,408,001	37,526,548
1株当たり純資産額(円)	1,983.78	2,214.71	2,406.14	2,380.39	2,469.39
1株当たり当期純利益(円)	125.24	135.90	248.08	47.04	133.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	43.4	50.8	27.1	25.8
自己資本利益率(%)	6.8	6.8	10.7	2.0	5.5
株価収益率(倍)	6.9	35.1	33.2	297.6	103.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	953,911	57,931	820,417	2,924,817	2,672,875
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,152,078	310,531	1,324,673	3,967,985	132,899
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,178,901	378,868	2,209,814	2,251,637	1,791,496
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	173,638	184,044	119,319	1,327,789	2,076,267
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	96 [12]	92 [14]	96 [14]	188 [20]	188 [21]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	22,672,657	27,127,702	27,769,548	28,592,943	18,006,596
経常利益(千円)	937,481	936,674	568,832	380,980	795,899
当期純利益(千円)	488,133	529,038	1,190,940	222,930	436,895
資本金(千円)	735,800	735,800	735,800	735,800	735,800
発行済株式総数(千株)	3,922	3,922	3,922	3,922	3,922
純資産額(千円)	7,623,118	8,498,913	9,437,217	9,382,411	9,430,544
総資産額(千円)	16,695,025	19,564,409	18,473,948	23,264,760	11,433,890
1株当たり純資産額(円)	1,938.88	2,162.45	2,409.86	2,395.88	2,408.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	14.00 (-)	18.00 (-)	16.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	119.37	128.58	304.07	56.93	111.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.7	43.4	51.1	40.3	82.5
自己資本利益率(%)	6.7	6.6	13.3	2.4	4.6
株価収益率(倍)	7.3	37.1	27.1	245.9	123.7
配当性向(%)	10.1	10.9	5.9	28.1	26.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	68 [7]	65 [7]	68 [7]	74 [9]	12 [3]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第53期の1株当たり配当額は、株式上場10周年及び堺スチールセンター完成記念配当2円を含んでおります。

4. 第55期より経営環境の変化と競争激化に機動的に対応するため、鉄鋼流通事業を子会社として分社化し、持株会社へ移行しております。それに伴い、平成20年7月1日をもって、鉄鋼流通事業を新たに設立した清和鋼業株式会社に承継いたしました。

5. 第55期の1株当たり配当額は、持株会社体制移行の記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年3月	大阪市西区（現在地）において、清和鋼業株式会社を設立、主として構造用鋼の販売を開始
昭和40年3月	北九州市戸畑区に九州支店を新設、鉄鋼商品の販売を開始
昭和45年11月	北九州市小倉区に倉庫を新築し、九州支店を移転
昭和48年6月	倉庫設備拡充のため、大阪市港区に三先倉庫を新築
昭和49年11月	和歌山県岩出市に和歌山店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
昭和52年12月	倉庫業営業免許取得
昭和54年5月	業容拡大と、本社の従来の倉庫の大半を整理統合の上、大阪市住之江区に南港スチールセンターを新築
昭和56年12月	能率的、合理的運営を図る目的で、倉庫荷役部門を独立させ清和倉庫株式会社（現・エスケー興産株式会社）を設立
昭和59年10月	建築工事の業務を行うため「一般建築業」許可を取得
昭和62年10月	大宝鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し、営業戦力の増強を図る
昭和62年12月	主として、鋼材の切断加工を目的として、大阪市住之江区に南港かもめセンターを新築
平成4年3月	北九州市若松区に大型ストックヤードを備えた事務所を新設し、九州支店を移転
平成6年8月	倉庫荷役を専門とする、清和サービス株式会社（現・連結子会社）を設立し、清和倉庫株式会社の要員及び営業権全部を譲り受ける
平成6年11月	建築工事の業務拡充を図るため「特定建設業」許可を取得
平成8年5月	本社ビル増築
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録（資本金7億3千580万円に増資）
平成13年1月	実用新案「サイレント・ステップ」（消音階段）の新規販売を開始
平成13年10月	国土交通省が施工する新若戸道路整備事業用地の一部に、九州支店が収用されたため、同支店を近隣地の若松区安瀬に新築移転
平成15年9月	岡山県都窪郡に岡山支店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	堺市堺区に鋼材切断加工設備を備えた大型ストックヤードとして堺スチールセンターを新築
平成19年7月	経営基盤の更なる強化を図る目的で、中央鋼材株式会社の発行済株式総数の68.1%を取得し、連結子会社化
平成20年7月	鉄鋼流通事業会社の清和鋼業株式会社を新設分割し持株会社へ移行、合わせて商号を清和中央ホールディングス株式会社へ変更

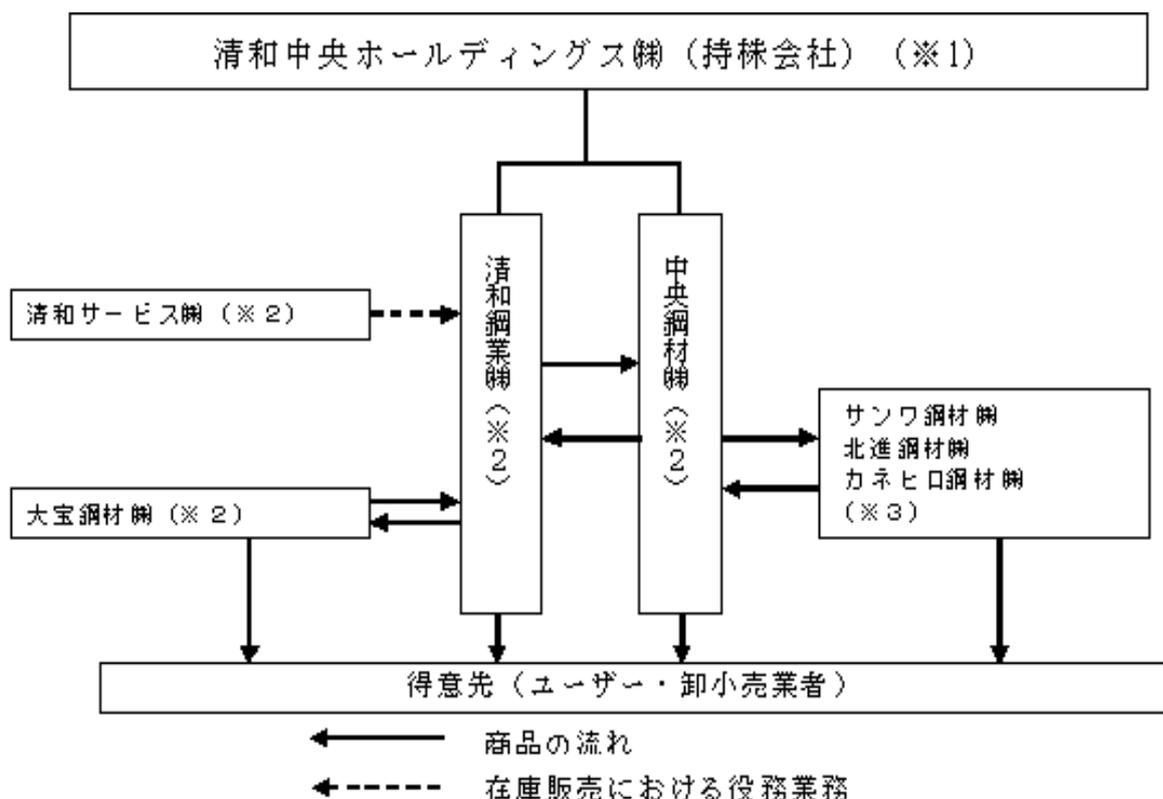
3【事業の内容】

当社グループは、当社（清和中央ホールディングス株式会社）及び子会社7社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。なお、当社は、平成20年7月1日、持株会社移行に伴い、「清和鋼業株式会社」から「清和中央ホールディングス株式会社」へ商号を変更しております。その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

部門の名称	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株)（主に清和鋼業(株)より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売）
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業(株) 中央鋼材(株)
		倉庫業		清和鋼業(株)
		荷扱業務		清和サービス(株)

）清和鋼業株式会社は、平成20年7月1日の清和中央ホールディングス株式会社からの新設分割に伴い、連結子会社としております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



（注）

- ※1 当社は、平成20年7月1日に鉄鋼流通事業を新設分割し、清和鋼業株式会社に承継して持株会社となりました。
- ※2 連結子会社
- ※3 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清和鋼業(株) (注)2.5	大阪市西区	300,000	一般鋼材 販売事業	100	経営指導・事務代行等に対して 経営指導料・業務代行料等を受 入れています。 資金援助 有 債務保証 有 役員の兼任 4名 本社事務所の賃貸 有
中央鋼材(株) (注)2.5	東京都中央区	100,000	一般鋼材 販売事業	74.2	経営指導に対して経営指導料を 受入れています。 資金援助 有 役員の兼任 4名
大宝鋼材(株) (注)2	大阪市西区	75,000	一般鋼材 販売事業	(100)	役員の兼任 2名 土地の賃貸 有
清和サービス(株)	堺市堺区	20,000	その他の事業	(100)	役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 清和鋼業(株)並びに中央鋼材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等(但し、清和鋼業(株)については、平成20年7月1日から平成20年12月31日までの6ヶ月間)

	中央鋼材(株)	清和鋼業(株)
(1) 売上高	31,194百万円	15,960百万円
(2) 経常利益	775百万円	48百万円
(3) 当期純利益	440百万円	13百万円
(4) 純資産額	4,335百万円	3,958百万円
(5) 総資産額	15,223百万円	19,030百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)	
一般鋼材販売事業	141	[8]
その他の事業	17	[9]
全社(共通)	30	[4]
合計	188	[21]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12 [3]	39.6	11.4	5,871

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 第55期の従業員数の減少は、平成20年7月1日付で新設分割した清和鋼業(株)へ鉄鋼販売事業部門従事者が出向したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油をはじめとする原材料の値上りに伴うインフレ懸念で内需は伸び悩むものの、輸出の増加に支えられ、緩やかな減速に留まっておりますが、後半は米大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻に象徴される金融危機が深刻化し、10月以降は過去に例のない規模で経済活動が大幅に低下、全世界で景況は急速に悪化いたしました。

鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産量は値上りに伴う仮需の発生もあり、上期は過去最高であった前年度を上回るペースで進捗いたしました。一転下期は、内需の更なる減速、輸出の減少、輸出依存型製造業の急激な減産、在庫調整などの要因により、高炉、電炉メーカー各社は、緊急期中減産を打ち出すなど粗鋼生産量は、大幅な減少となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、前半は鉄鋼メーカーの度重なる値上げや供給量制限などで非常に難しい状況に置かれ、後半は需要家の生産調整に市況の先安感からの在庫調整、買い控え現象も加わり、過去に例を見ない急激かつ大幅な受注の減少に直面することとなりました。

このような経営環境下において、当社グループは、前半は仕入面では数量確保に、販売面においては販売先への安定供給と仕入価格上昇分の転嫁に重点を置いたきめ細かい営業活動の展開を計る一方、後半に於いては、大幅な受注減に見舞われる中、さらにきめ細かい営業活動と在庫水準の適正化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、平成19年10月より中央鋼材株式会社が連結子会社になったことによる影響と、値上げ効果により、前期比81.9%増の649億41百万円となり、営業利益は同259.5%増の11億15百万円、経常利益は同252.4%増の13億71百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比183.0%増の5億21百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

一般鋼材販売事業におきましては、顧客ニーズに徹した安全供給を行ない、平成19年10月より中央鋼材株式会社が連結子会社になったことで、取扱数量は前期比44.1%増の56万7千870トンとなりました。また、売上高は、前期比85.3%増の641億96百万円となりました。

その他の事業につきましては、工事の請負業務が依然として厳しい状況が続いているため、前期比29.5%減の7億44百万円に止まりました。

(記載金額は消費税等を含めておりません。)

事業の種類別セグメントの業績については、事業の種類として「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

また、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当ありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、当連結会計年度末には20億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億72百万円(前年同期は29億24百万円獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加(17億33百万円)による減少があったものの、仕入債務の増加(38億35百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億32百万円(前年同期は39億67百万円使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(93百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億91百万円(前年同期は22億51百万円獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額(13億10百万円)があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
構造用鋼(千円)	3,235,078	135.4
線材(千円)	507,127	122.3
鉄筋(千円)	3,040,955	95.9
平・角鋼(千円)	4,140,510	147.7
一般形鋼(千円)	9,259,567	221.1
H形鋼(千円)	14,980,531	309.6
軽量形鋼(千円)	3,182,549	225.1
鋼板類(千円)	10,275,952	152.4
鋼管・その他類(千円)	7,923,283	238.8
特殊鋼類(千円)	3,039,735	133.1
一般鋼材販売事業 小計(千円)	59,585,292	188.8
その他の事業(千円)	715,235	69.2
合計(千円)	60,300,527	185.0

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
構造用鋼(千円)	3,443,370	132.4
線材(千円)	517,320	121.9
鉄筋(千円)	3,254,436	99.8
平・角鋼(千円)	4,479,887	150.7
一般形鋼(千円)	10,659,861	227.2
H形鋼(千円)	14,946,679	260.7
軽量形鋼(千円)	3,601,025	230.7
鋼板類(千円)	10,561,306	151.6
鋼管・その他類(千円)	9,570,119	241.9
特殊鋼類(千円)	3,162,642	128.0
一般鋼材販売事業 小計(千円)	64,196,648	185.3
その他の事業(千円)	744,643	70.5
合計(千円)	64,941,292	181.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

金融危機の深刻化に伴い、世界的に実態経済が大幅に悪化しており、国内景気は、企業規模、業界を問わず収益の悪化が懸念されております。

鉄鋼流通業界も需要の減退、価格の更なる値下がり、販売競争の激化、貸倒リスクの増大等が予想され、非常に厳しい経営が余儀なくされる状況となっております。

当社グループは、かかる環境の変化に対応すべく経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

- (1) 当社グループは、グループ全体の内部統制を整備するとともに、コンプライアンス体制の強化を図ってまいります。
- (2) 取引先のニーズを把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供するよりきめの細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- (3) 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- (4) 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- (5) 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力の強化に努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 鋼材市況における価格変動リスク
当社グループが販売しております鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 在庫増減におけるリスク
在庫販売を主軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 売上債権管理上のリスク
当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社分割（新設分割）

当社は、鉄鋼流通業界の競争激化に対応するため、平成20年2月20日開催の取締役会において、鉄鋼流通事業を子会社として分社化し、持株会社体制へ移行する新設分割計画書の決議を経て、平成20年3月28日開催の定時株主総会の承認を受け、平成20年7月1日をもって鉄鋼流通事業を新たに設立した清和鋼業株式会社に承継いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)会社分割の目的

当社グループを取巻く鉄鋼流通業界は、激しい過当競争を続けており、かかる環境に対応するため、西日本地区を中心に事業展開する当社と、東日本地区を中心に事業展開する連結子会社の中央鋼材株式会社が、経営資源を集中して経営の効率化を図るとともに、両社の強みを活用して、より強固な収益基盤を構築することによって、更なる発展を図ることあります。

(2)承継する資産・負債又は承継される資産・負債の状況

新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成20年6月30日現在の貸借対照表を基礎とし、当社の鉄鋼流通事業に属する資産、負債、権利義務及び雇用関係とする。

なお、新設分割会社に承継される債務のすべてについては、当社が併存的債務引受により連帯責任者になる。

(3)新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数その他財産及びその算定根拠

新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。

新設分割設立会社は当社の100%子会社であることから、新設分割会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(4)新設分割設立会社となる会社の資本金・事業の内容等

商号	清和鋼業株式会社
本店所在地	大阪市西区九条南3丁目1番20号
代表者	代表取締役社長 阪上 正章
資本金の額	300百万円
資本準備金	3,461百万円
純資産の額	4,091百万円
総資産の額	17,959百万円
事業内容	鉄鋼流通事業及びその他付帯する事業

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は、375億26万円（前連結会計年度末は344億8百万円）となり、31億18百万円増加いたしました。これは主に株式相場の下落に伴う投資有価証券の減少（11億28百万円から8億66百万円へ2億62百万円減）があったものの、受取手形及び売掛金の売上債権の増加（184億59百万円から201億44百万円へ16億85百万円増）並びに商品の増加（36億65百万円から43億90百万円へ7億24百万円増）があったことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、265億38百万円（前連結会計年度末は238億48百万円）となり、26億90百万円増加いたしました。これは主にグループ資金の有効活用を行い借入金の圧縮（91億75百万円から75億90百万円へ15億85百万円減）を図りましたが、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加（124億19百万円から162億54百万円へ38億35百万円増）があったことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、109億87百万円（前連結会計年度末は105億59百万円）となり、利益剰余金の増加等により4億28百万円増加いたしました。

（2）資金の状況

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金は、内部資金又は金融機関からの借入により調達しております。当連結会計年度は、グループ資金の有効活用を行った結果、借入金の残高は75億90百万円（前連結会計年度末91億75百万円）と15億85百万円減少しております。

当社グループは、事業活動のために必要な資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指しております。今後は、有利子負債の圧縮や内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに、資本効率の向上を図ってまいります。

（3）経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、上期においては、販売先への安定供給と仕入価格上昇分の転嫁が計れたことと、平成19年10月より中央鋼材(株)が連結子会社になった業績が加わり、649億41百万円となり、前連結会計年度に比べ292億46百万円（前年同期比 81.9%増）の増収となり、売上原価率も91.5%と前連結会計年度に比べ1.2ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費44億36百万円を差引いた営業利益は11億15百万円（同259.5%増）となりました。

営業外損益は、仕入割引や不動産賃貸収入等が、支払利息や不動産賃貸原価等を上回り、経常利益は13億71百万円（同252.4%増）となりました。

特別損益は、貸倒引当金戻入4百万円がありましたが、株価下落による投資有価証券評価損178百万円を計上いたしました。

上記の結果から、当連結会計年度の当期純利益は5億21百万円（同183.0%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
本社 (大阪市西区)	グループ管理業務	事務所・立体 駐車場	120,674	6,669	225,532 (588.02)	2,842	355,718	12 [3]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地232,374千円(1,592.22㎡)、建物及び構築物15,987千円、その他6,088千円であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
清和鋼業株式会社 (大阪市西区)	一般鋼材販売事業	事務所・倉庫	1,321,556	282,888	1,931,091 (76,216.85)	13,995	3,549,531	61 [6]
中央鋼材株式会社 (東京都中央区)	一般鋼材販売事業	事務所・倉庫	134,143	31,178	404,102 (29,383.89)	26,305	595,729	92 [2]
大宝鋼材株式会社 (大阪市西区)	一般鋼材販売事業	事務所・倉庫	21,958	15,429	193,252 (763.56)	849	231,489	7 [2]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、中央鋼材(株)は「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地1,933,947千円(24,728.51㎡)、建物及び構築物387,761千円、その他10,911千円であります。

4. 大宝鋼材(株)の土地(763.56㎡)は提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数(100株)
計	3,922,000	3,922,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月11日	800	3,922	416,000	735,800	435,090	601,840

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 450,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 487,090千円

入札によらない募集

発行株式数 350,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 364,000千円

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	1	37	1	-	138	184	-
所有株式数 (単元)	-	1,500	-	17,072	2	-	20,640	39,214	600
所有株式数の 割合(%)	-	3.83	-	43.54	0.00	-	52.63	100.00	-

(注) 自己株式6,027株は、「個人その他」欄に60単元、「単元未満株式の状況」欄に27株がそれぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪府中央区北久宝寺町2丁目4-1 山口興産ビル	4,861	12.39
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,858	12.38
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,499	11.47
山口 久一	兵庫県芦屋市	3,000	7.64
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,813	7.17
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,707	6.90
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.65
コンドーテック株式会社	大阪府西区境川2丁目2-90	1,000	2.54
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1 セレスティン 芝三井ビル	1,000	2.54
計	-	26,938	68.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,400	39,154	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,922,000	-	-
総株主の議決権	-	39,154	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪府西区九条南 3丁目1番20号	6,000	-	6,000	0.15
計	-	6,000	-	6,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,027	-	6,027	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを目標としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当連結会計会計年度事業実績に鑑みて、1株当たり9円の増配と持株会社体制への移行記念配当金5円を加え、1株当たり30円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の景気動向に柔軟に対処し、業務の効率化の推進並びに収益の向上を図れる体制作りなどに有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	117,479	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	870 1,050	4,820	8,260	24,000	14,000
最低(円)	817 381	831	4,900	8,000	6,800

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,020	8,000	7,980	10,000	12,000	13,800
最低(円)	7,770	7,800	7,500	6,800	9,500	10,890

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		久富 勇三郎	昭和17年 1月22日生	昭和40年 4月 川鉄商事株式会社(現 JFE商事株式会社)入社 平成 8年 6月 同社取締役 平成10年 6月 中央鋼材株式会社入社 平成10年 7月 同社専務取締役 平成13年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年 7月 当社代表取締役会長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任)	(注) 2 (注) 4	-
取締役社長 (代表取締役)		阪上 正章	昭和25年 1月14日生	昭和47年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和49年 4月 当社入社 昭和56年 6月 営業本部長 昭和60年 2月 取締役営業本部長 昭和63年 2月 専務取締役営業本部長 平成元年 4月 代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 中央鋼材株式会社取締役(現任) 平成20年 7月 清和鋼業株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 4	4,499
常務取締役	管理本部本部長	阪上 恵昭	昭和26年10月 1日生	昭和49年 4月 阪和興業株式会社入社 昭和52年 4月 当社入社 昭和60年 4月 営業本部 部長 平成元年 2月 取締役営業第一部長 平成 5年 1月 取締役営業本部長 平成 5年 3月 常務取締役営業本部長 平成20年 7月 常務取締役管理本部長(現任) 清和鋼業株式会社常務取締役 営業本部長(現任)	(注) 3 (注) 4	2,813
取締役		清水 直樹	昭和22年 1月17日生	昭和45年 8月 中央鋼材株式会社入社 平成17年 6月 同社常務取締役営業本部長 平成20年 6月 同社専務取締役営業本部長(現任) 平成20年 7月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	管理本部副本部長 経営企画部長 経理部長	西本 雅昭	昭和27年 1月30日生	平成 5年 5月 当社入社 平成15年 3月 当社執行役員経理部長 平成20年 6月 中央鋼材株式会社監査役(現任) 平成20年 7月 当社管理本部副本部長兼 経営企画部長兼経理部長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 平成21年 3月 当社取締役(現任)	(注) 4	41
監査役 (常勤)		上山 公	昭和12年11月21日生	昭和35年 2月 津田鋼材株式会社入社(現 新津田鋼材株式会社) 昭和63年 2月 同社東京支社取締役財務管理部長 平成11年 6月 新津田鋼材株式会社監査役 平成16年 6月 同社監査役退任 平成19年 3月 当社監査役(現任)	(注) 1 (注) 5	-
監査役		杉本 武	昭和 8年10月30日生	昭和27年 5月 大阪国税局採用 昭和59年 7月 同局調査部特別国税調査官 平成 2年 7月 大淀税務署長 平成 3年 7月 城東税務署長 平成 4年 7月 同署退職 平成 4年 9月 税理士登録(現職) 平成 8年 3月 当社監査役(現任)	(注) 1 (注) 6	7
監査役		八木 千之	昭和13年 3月18日生	昭和31年 3月 株式会社三和銀行入行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成 4年10月 同行副参与 平成 7年 6月 当社入社 平成 9年 3月 取締役経営企画部長 平成15年 3月 取締役退任 平成15年 3月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		久富 順平	昭和 9年 8月15日生	昭和45年 8月 中央鋼材株式会社入社 昭和55年 7月 同社代表取締役社長 平成13年 6月 同社監査役(現任) 平成20年 7月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
計						7,360

(注) 1. 上山 公 杉本 武の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長久富勇三郎は、監査役久富純平の実弟であります。

3. 常務取締役阪上恵昭は、取締役社長阪上正章の実弟であります。

4. 平成21年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間あります。

5. 平成19年 3月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間あります。

6. 平成21年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間あります。

7. 平成20年 7月 1日から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、平成20年7月に持株会社体制を導入し、鉄鋼事業の各事業会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築いたしました。

コーポレート・ガバナンス体制については、各事業会社とグループ本社（持株会社）との役割を明確にし、継続的に企業価値を高めるため、経営の透明性、意思決定の充実と迅速化、監督機能の充実を重要課題として取り組んでおります。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

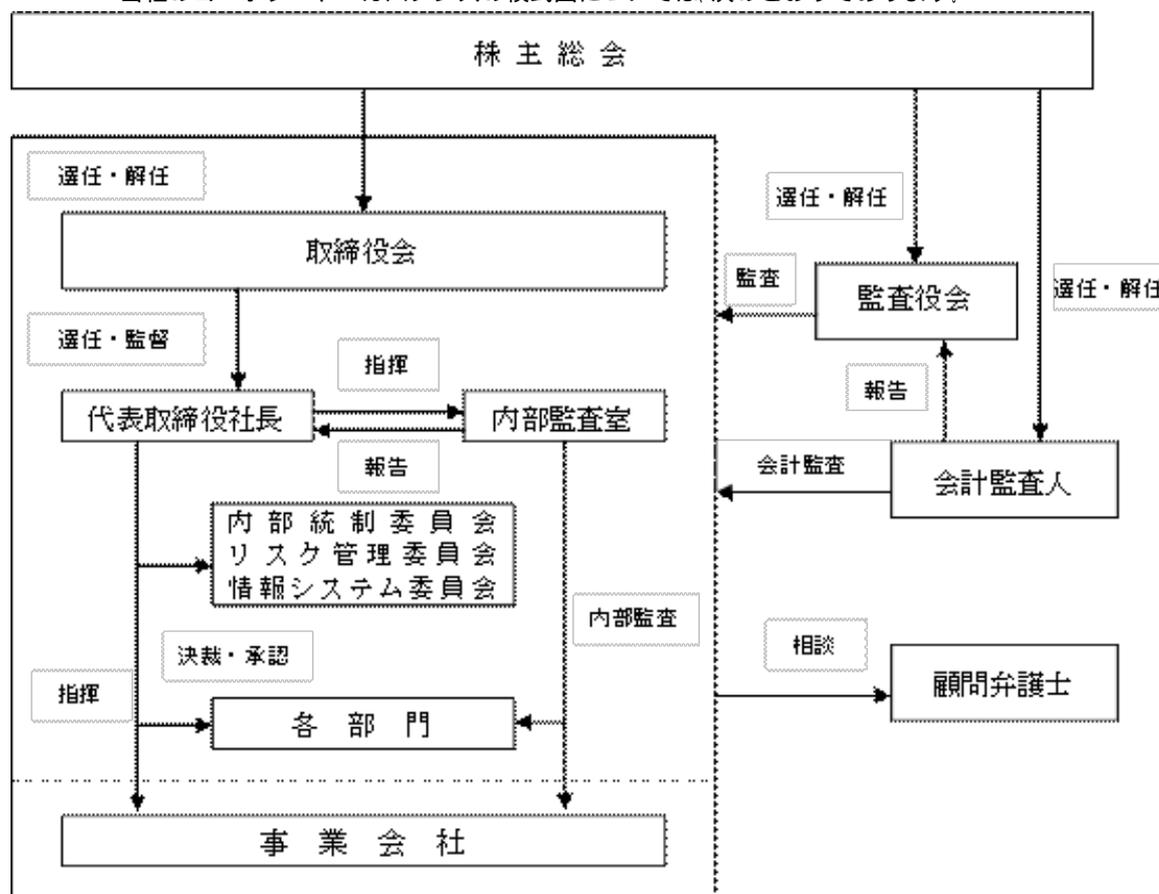
会社の機関の基本説明

当社の取締役会の運営は、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や、経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について監督しております。

取締役の人数は5名で効率の良い迅速な経営判断ができるよう少人数の体制としており、社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役3名が監査役会を構成しており、そのうち2名は社外監査役であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図については、次のとおりであります。



内部管理体制の状況

代表取締役社長直轄下に内部監査室を設置し、専任1名により定期的に各部門及び各事業会社の内部監査を実施し、社内における業務活動及び経営運営上の適正化、健全化、合理化に向け、公平な立場で評価と指導を行っております。また、総務部が中心となって企業活動におけるコンプライアンス、倫理を確保するため、社内諸規定の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

執行役員制度の状況

当社グループ傘下の事業会社である清和鋼業㈱及び中央鋼材㈱では、執行役員制度が導入されており、毎月開催される執行役員会では、経営の重要事項の伝達と業績の推移について議論し、対策等の意見交換を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、当社及び主要なグループ会社の業務活動について、その業務プロセスが社内規定等に準拠して適正に行われていることを定期的に監査し、必要に応じて問題点の是正、改善について指導を行うとともに、内部監査の結果は、代表取締役社長及び常勤監査役に適宜、報告する体制としております。

監査役は、定期的に開催する監査役会において、専門的立場から監査の適正性と効率性の向上を図るために意見交換を行い、監査精度の向上と監査制度の充実強化に努め、取締役会に出席し、経営の透明性、適法性を監督するとともに適宜意見を述べております。また、会計監査人との定期的な意見交換により監査精度の向上に努めております。

監査法人、顧問弁護士

当社は、会計監査を担当する会計監査人として「あずさ監査法人」と監査契約を締結し、当該会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けております。また、顧問契約を結んでいる弁護士には、状況に応じて法律上のアドバイスを受けております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 安川文夫（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 奥井康夫（あずさ監査法人）

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社の社外監査役である杉本武は、当社株式を7百株保有しております。また、当社と同監査役との間に、それ以外の利害関係はありません。

当社と社外監査役である上山公との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

役員に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

取締役5名の年間報酬総額 91,550千円

監査役4名の年間報酬総額 5,380千円（うち社外監査役3,684千円）

上記金額には、役員賞与を含めております。

(3) 監査報酬の内容

監査法人に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、社会の構成員として、「社員倫理規程」に基づき、社会規範・倫理観をもって行動し、法令を遵守するとともに経営の効率性を高めて、会社の永遠の発展に貢献する。

取締役は、忠実に業務を執行し、「内部通報規程」の設置等コンプライアンス体制の整備・強化に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役の職務の執行に係る重要な会議の議事録、その他の関連する書類については、法令及び「文書管理規程」等により適切に作成・保存し、情報漏洩を防止する。

ロ．個人情報及び個人データに関しては、「個人情報保護規程」の遵守を徹底する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社グループ全体的なリスク管理の精度を上げるため、当社取締役及び事業子会社取締役・執行役員等で構成される「リスク管理委員会」を設置し「リスク管理規程」に基づき、適切な対応を適時検討する。

ロ．当社グループ各部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。

ハ．当社グループ各部門の長は、想定されるリスクを洗い直し、対応策の検討や教育を行うための管理体制を整備する。

ニ．不測の事態発生の場合は、代表取締役社長の指揮下、迅速に損害を抑制する横断的な体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を開催し、意思決定のスピードアップを図るとともに、法令に定められた事項や経営に関する重要事項については、慎重に意思決定を行う。

ロ．会社として達成すべき目標を明確化するとともに、担当部門ごとの業績目標を明確化し、責任を明らかにする。

当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議する。

ロ．子会社は、当社との連携・情報の共有化を行いながら、規模、事業の特性等を踏まえて、当社と連携し、内部統制システムを整備することを基本とする。

ハ．子会社の管理状況及び業務執行状況に対し、監査室長は定期的に監査を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から補助すべき使用人を求められた場合は、必要に応じて監査役スタッフを設置する。監査役スタッフを設置した場合は、その指揮・命令等は監査役の下にあり、独立性を確保する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は、会社に著しい損失を与える事実が発生し、又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したときは、監査役又は監査室長に報告する。

ロ．監査室長は、監査役と協議の上、定期的又は不定期的に内部監査した部門のリスク管理体制について報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役は、会計監査人、監査室長等と緊密な連携及び情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。

ロ．監査役は、必要に応じて代表取締役社長と意見を交換する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

・当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を持たない。また、反社会的勢力から接触を受けた場合、不当要求は一切受けず、警察当局、顧問弁護士等と協力・連携を図り、反社会的勢力に対して毅然たる態度で臨む。

・当社は、大阪府企業防衛連合協議会及び西警察署管内企業防衛協議会に属し、指導を受けるとともに情報交換及び情報の共有化を図る。また、対応統括部署は総務部とし、警察当局、顧問弁護士等との連携を図りながら、必要に応じて関連部署と協議のうえ対応する。

(5) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(6) 自己株主取得の決定機関

当社は、自己株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の議決によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,427,894		2,176,338	
2.受取手形及び売掛金	* 7		18,459,186		20,144,753	
3.商品			3,665,580		4,390,052	
4.繰延税金資産			23,299		70,082	
5.その他			673,695		889,932	
貸倒引当金			79,298		107,888	
流動資産合計			24,170,357	70.2	27,563,271	73.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	* 2,4	3,494,900		3,013,788		
減価償却累計額		1,439,400	2,055,500	1,376,038	1,637,750	
(2)機械装置及び運搬具	* 4	1,115,489		1,083,328		
減価償却累計額		724,330	391,159	747,162	336,165	
(3)土地	* 2		2,904,802		2,784,972	
(4)その他	* 4	211,202		186,182		
減価償却累計額		131,201	80,001	142,185	43,996	
有形固定資産合計			5,431,462	15.8	4,802,885	12.8
2.無形固定資産						
(1)のれん			831,038		656,082	
(2)ソフトウェア			13,310		37,612	
(3)その他			17,651		12,978	
無形固定資産合計			862,000	2.5	706,674	1.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	* 1		1,128,442		866,026	
(2)賃貸用不動産	* 2,5		2,177,144		2,591,079	
(3)繰延税金資産			321		44,775	
(4)その他			664,165		1,028,878	
貸倒引当金			25,892		77,042	
投資その他の資産合計			3,944,181	11.5	4,453,717	11.9
固定資産合計			10,237,644	29.8	9,963,277	26.6
資産合計			34,408,001	100.0	37,526,548	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 2,7	12,419,674		16,254,847	
2. 短期借入金	* 2	6,050,000		4,740,000	
3. 一年以上以内に返済予定の 長期借入金		250,000		300,000	
4. 未払法人税等		57,251		465,504	
5. 賞与引当金		23,533		43,416	
6. 役員賞与引当金		25,000		30,000	
7. その他		322,578		509,552	
流動負債合計		19,148,038	55.6	22,343,321	59.5
固定負債					
1. 長期借入金		2,875,000		2,550,000	
2. 繰延税金負債		1,396,122		1,189,184	
3. 退職給付引当金		141,102		151,509	
4. 役員退職引当金		208,237		225,042	
5. その他		79,602		79,585	
固定負債合計		4,700,064	13.7	4,195,321	11.2
負債合計		23,848,102	69.3	26,538,642	70.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		735,800	2.1	735,800	2.0
2. 資本剰余金		601,840	1.8	601,840	1.6
3. 利益剰余金		7,700,286	22.4	8,159,037	21.8
4. 自己株式		22,789	0.1	23,429	0.1
株主資本合計		9,015,136	26.2	9,473,247	25.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		306,594	0.9	196,831	0.5
評価・換算差額等合計		306,594	0.9	196,831	0.5
少数株主持分		1,238,167	3.6	1,317,827	3.5
純資産合計		10,559,898	30.7	10,987,905	29.3
負債純資産合計		34,408,001	100.0	37,526,548	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,695,021	100.0		64,941,292	100.0
売上原価	* 1		33,091,681	92.7		59,389,303	91.5
売上総利益			2,603,339	7.3		5,551,988	8.5
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		562,648			891,830		
2. 荷扱費用		179,700			274,457		
3. 貸倒引当金繰入額		107			85,637		
4. 給料手当		483,671			757,552		
5. 賞与		130,406			348,854		
6. 賞与引当金繰入額		23,533			43,416		
7. 役員賞与引当金繰入額		25,000			30,000		
8. 退職給付費用		25,734			29,321		
9. 役員退職引当金繰入額		6,850			21,724		
10. 租税公課		80,559			93,838		
11. 減価償却費		182,214			190,109		
12. その他		592,707	2,293,132	6.4	1,670,188	4,436,930	6.8
営業利益			310,207	0.9		1,115,057	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		4,611			20,987		
2. 受取配当金		25,311			29,238		
3. 仕入割引		72,750			102,435		
4. 不動産賃貸収入		91,460			321,001		
5. その他		17,143	211,278	0.6	31,001	504,664	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		56,561			134,991		
2. 支払手数料		25,180			1,000		
3. 不動産賃貸原価		39,500			69,369		
4. 売上割引		-			36,987		
5. その他		11,142	132,384	0.4	6,324	248,673	0.4
経常利益			389,101	1.1		1,371,049	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		33,793	33,793	0.1	4,548	4,548	0.0
特別損失							
1.前期損益修正損	* 2	8,497			-		
2.投資有価証券評価損		54,925			178,223		
3.ゴルフ会員権評価損		-	63,422	0.2	9,178	187,402	0.3
税金等調整前当期純利益			359,473	1.0		1,188,195	1.8
法人税、住民税及び事業税		208,607			804,686		
法人税等調整額		27,823	180,784	0.5	224,875	579,810	0.9
少数株主損失			5,523	0.0		-	-
少数株主利益			-	-		86,976	0.1
当期純利益			184,212	0.5		521,407	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	735,800	601,840	7,586,563	22,273	8,901,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			70,489		70,489
当期純利益			184,212		184,212
自己株式の取得				516	516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	113,722	516	113,206
平成19年12月31日 残高（千円）	735,800	601,840	7,700,286	22,789	9,015,136

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 価差額金	評価・換算 差額 等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	520,747	520,747	-	9,422,677
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				70,489
当期純利益				184,212
自己株式の取得				516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	214,152	214,152	1,238,167	1,024,015
連結会計年度中の変動額合計（千円）	214,152	214,152	1,238,167	1,137,221
平成19年12月31日 残高（千円）	306,594	306,594	1,238,167	10,559,898

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	735,800	601,840	7,700,286	22,789	9,015,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			62,656		62,656
当期純利益			521,407		521,407
自己株式の取得				640	640
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	458,751	640	458,111
平成20年12月31日 残高（千円）	735,800	601,840	8,159,037	23,429	9,473,247

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 価差額金	評価・換算 差額 等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	306,594	306,594	1,238,167	10,559,898
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				62,656
当期純利益				521,407
自己株式の取得				640
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	109,763	109,763	79,659	30,104
連結会計年度中の変動額合計（千円）	109,763	109,763	79,659	428,006
平成20年12月31日 残高（千円）	196,831	196,831	1,317,827	10,987,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		359,473	1,188,195
減価償却費		202,674	241,472
のれん償却額		43,738	174,955
前期損益修正損		8,497	-
賞与引当金の増加・減少()額		16,742	19,883
役員賞与引当金の増加額		-	5,000
退職給付引当金の増加額		1,020	6,739
役員退職引当金の増加額		6,331	16,805
貸倒引当金の増加・減少()額		33,686	79,739
投資有価証券評価損		54,925	178,223
ゴルフ会員権評価損		-	9,178
受取利息及び受取配当金		29,923	50,225
支払利息		56,561	134,991
売上債権の増加()額・減少額		372,004	1,733,117
たな卸資産の増加()額・減少額		495,995	724,472
仕入債務の増加額		2,722,210	3,835,172
その他		888,163	392,650
小計		3,354,917	2,989,892
法人税等の支払額		430,100	317,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,924,817	2,672,875

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う株式の取得による支出	* 1	4,071,386	-
投資有価証券の取得による支出		103,977	93,976
投資有価証券の売却による収入		101,812	-
有形固定資産の取得による支出		28,735	41,093
有形固定資産の売却による収入		-	45,809
貸付けによる支出		210	50,936
貸付金の回収による収入		38,165	11,942
利息及び配当金の受取額		30,181	46,335
その他		66,164	50,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,967,985	132,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		583,078	1,310,000
長期借入れによる収入		3,000,000	-
長期借入金の返済による支出		25,000	275,000
利息の支払額		42,681	132,846
配当金の支払額		71,742	62,657
少数株主への配当金の支払額		-	9,353
その他		25,859	1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,251,637	1,791,496
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,208,469	748,478
現金及び現金同等物の期首残高		119,319	1,327,789
現金及び現金同等物の期末残高		1,327,789	2,076,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株) 清和サービス(株) なお、中央鋼材(株)の株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) カネヒロ鋼材(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株) 清和サービス(株) なお、清和鋼業(株)については、平成20年7月1日の清和中央ホールディングス(株)からの新設分割に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) カネヒロ鋼材(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中央鋼材(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、中央鋼材(株)は、当連結会計年度において決算期を変更し、平成20年4月1日から平成20年12月31日の9ヶ月決算を行っておりますが、当連結会計年度における財務諸表は平成20年1月1日から平成20年12月31日の12ヶ月で作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>商品 当社は、後入先出法による低価法を採用しております。連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による低価法を、中央鋼材㈱は、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段・・・金利スワップ b. ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>その他 ヘッジ取引契約は、資金担当責任者の申請により社長の承認を得て行っております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸用不動産」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「賃貸用不動産」は259,234千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は8,374千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																						
<p>* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,944千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139,381</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,452,054</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,550,184</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証 連結子会社の中央鋼材(株)が、次の非連結子会社の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒコ鋼材(株)</td> <td style="text-align: center;">120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">9,441</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: center;">129,441</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>サンワ鋼材(株)</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">149,441</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4. 圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,590千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,708</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">882,096千円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 16,147千円</p> <p>* 7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,576,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">674,753</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,944千円	担保に供している資産		建物及び構築物	14,182千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,452,054	上記に対応する債務		支払手形及び買掛金	184千円	短期借入金	1,550,000	計	1,550,184	保証先	金額(千円)	内容	カネヒコ鋼材(株)	120,000	借入債務	"	9,441	営業債務	小計	129,441	-	サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務	合計	149,441	-	建物及び構築物	30,590千円	機械装置及び運搬具	2,687	その他	429	計	33,708	賃貸用不動産	882,096千円	受取手形	1,576,218千円	支払手形	674,753	<p>* 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,944千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,603千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139,381</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,449,933</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">373,659千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,923,659</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証 連結子会社の中央鋼材(株)が、次の非連結子会社の金融機関からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒコ鋼材(株)</td> <td style="text-align: center;">120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>サンワ鋼材(株)</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">140,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4. 圧縮記帳額 同左</p> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,075,358千円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 6,720千円</p> <p>* 7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,838,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">834,897</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,944千円	担保に供している資産		建物及び構築物	13,603千円	土地	139,381	賃貸用不動産	1,449,933	上記に対応する債務		支払手形及び買掛金	373,659千円	短期借入金	1,550,000	計	1,923,659	保証先	金額(千円)	内容	カネヒコ鋼材(株)	120,000	借入債務	サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務	合計	140,000	-	賃貸用不動産	1,075,358千円	受取手形	1,838,881千円	支払手形	834,897
投資有価証券(株式)	53,944千円																																																																																						
担保に供している資産																																																																																							
建物及び構築物	14,182千円																																																																																						
土地	139,381																																																																																						
賃貸用不動産	1,452,054																																																																																						
上記に対応する債務																																																																																							
支払手形及び買掛金	184千円																																																																																						
短期借入金	1,550,000																																																																																						
計	1,550,184																																																																																						
保証先	金額(千円)	内容																																																																																					
カネヒコ鋼材(株)	120,000	借入債務																																																																																					
"	9,441	営業債務																																																																																					
小計	129,441	-																																																																																					
サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務																																																																																					
合計	149,441	-																																																																																					
建物及び構築物	30,590千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,687																																																																																						
その他	429																																																																																						
計	33,708																																																																																						
賃貸用不動産	882,096千円																																																																																						
受取手形	1,576,218千円																																																																																						
支払手形	674,753																																																																																						
投資有価証券(株式)	53,944千円																																																																																						
担保に供している資産																																																																																							
建物及び構築物	13,603千円																																																																																						
土地	139,381																																																																																						
賃貸用不動産	1,449,933																																																																																						
上記に対応する債務																																																																																							
支払手形及び買掛金	373,659千円																																																																																						
短期借入金	1,550,000																																																																																						
計	1,923,659																																																																																						
保証先	金額(千円)	内容																																																																																					
カネヒコ鋼材(株)	120,000	借入債務																																																																																					
サンワ鋼材(株)	20,000	借入債務																																																																																					
合計	140,000	-																																																																																					
賃貸用不動産	1,075,358千円																																																																																						
受取手形	1,838,881千円																																																																																						
支払手形	834,897																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>* 1. 売上原価に算入されている、商品に関する低価基準による評価損は、3,699千円であります。</p> <p>* 2. 前期損益修正損は、前連結会計年度に売却した固定資産売却益の修正であります。</p>	<p>* 1. 売上原価に算入されている、商品に関する低価基準による評価損は、200,283千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	-	-	3,922
合計	3,922	-	-	3,922
自己株式				
普通株式(注)	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	70,489	18	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	62,656	利益剰余金	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	-	-	3,922
合計	3,922	-	-	3,922
自己株式				
普通株式(注)	5	0	-	6
合計	5	0	-	6

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	62,656	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,479	利益剰余金	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,427,894千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 100,000 預金 別段預金 105 現金及び現金同等物 <u>1,327,789</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,176,338千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 100,000 預金 別段預金 70 現金及び現金同等物 <u>2,076,267</u>
* 1. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに中央鋼材(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中央鋼材(株)株式の取得価額と中央鋼材(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 11,087,481千円 固定資産 4,064,974 のれん 874,777 流動負債 9,363,180 固定負債 953,157 少数株主持分 1,246,267 中央鋼材(株)株式の取得価額 <u>4,464,628</u> 中央鋼材(株)現金及び現金同等物 393,241 差引：中央鋼材(株)取得のための支出 <u>4,071,386</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	96,546	46,687	49,859	機械装置及び運搬具	103,596	62,868	40,728
合計	96,546	46,687	49,859	合計	103,596	62,868	40,728
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,006千円	1年内			16,416千円
1年超			34,853	1年超			24,312
合計			49,859	合計			40,728
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,751千円	支払リース料			16,181千円
減価償却費相当額			3,751	減価償却費相当額			16,181
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			1,589千円	1年内			1,564千円
1年超			5,220	1年超			3,655
合計			6,809	合計			5,220
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	235,031	763,959	528,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	235,031	763,959	528,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	302,573	285,038	17,535
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	302,573	285,038	17,535
合計		537,604	1,048,998	511,393

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、54,925千円計上しております

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,812	803	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	53,944
その他有価証券	
非上場株式	25,500

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	220,816	574,081	353,265
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	220,816	574,081	353,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,833	146,209	3,624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	83,366	64,091	19,275
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233,200	210,300	22,899
合計		454,016	784,381	330,365

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、178,223千円計上しております

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	53,944
その他有価証券	
非上場株式	27,700

3. その他有価証券のうち満期日がある債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	-	-	100,000
合計	-	-	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当責任者の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみのため、「取引の時価等に関する事項」はありません。</p>	

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。このうち、清和鋼業㈱、清和サービス㈱は、適格退職年金制度を採用していましたが、当該年金の廃止に伴い、平成19年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>さらに、清和鋼業㈱、中央鋼材㈱は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>加入している 厚生年金基金</th> <th>掛金の拠出割合に 基づく年金資産残 高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業㈱</td> <td>大阪鉄商厚生年金基金</td> <td>492,584</td> </tr> <tr> <td>中央鋼材㈱</td> <td>東京金属事業厚生年金基金</td> <td>480,753</td> </tr> </tbody> </table>		加入している 厚生年金基金	掛金の拠出割合に 基づく年金資産残 高 (千円)	清和鋼業㈱	大阪鉄商厚生年金基金	492,584	中央鋼材㈱	東京金属事業厚生年金基金	480,753	<p>当社及び連結子会社(清和鋼業を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>さらに、当社及び中央鋼材㈱は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)直近の制度全体の積立状況に関する事項 平成20年3月31日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>中央鋼材㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入している 厚生年金基金</td> <td>大阪鉄商厚生年金 基金(百万円)</td> <td>東京金属事業厚生 年金基金(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>49,426</td> <td>188,296</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上 の給付債務の額</td> <td>63,605</td> <td>229,078</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,179</td> <td>40,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの割合</p> <p>当社 基金全体に占める当社の掛金 総額割合(平成20年1月1日 0.72 % ~平成20年12月31日)</p> <p>補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去勤務債務残高 11,041 百万円 特別掛金収入現価 (基本部分) 9,967 百万円 特別掛金収入現価 (評価損償却部分) 1,074 百万円 ・特別積立金 4,347 百万円 ・資産評価調整加算額 7,485 百万円 ・本制度における過去勤務 債務の償却方法 期間20年の元 利均等償却 <p>中央鋼材㈱ 基金全体に占める中央鋼材㈱の割合算出に 関する事項(平成20年12月31日現在) 掛金納入告知割合 0.15 %</p>		当社	中央鋼材㈱	加入している 厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金 基金(百万円)	東京金属事業厚生 年金基金(百万円)	年金資産の額	49,426	188,296	年金財政計算上 の給付債務の額	63,605	229,078	差引額	14,179	40,782
	加入している 厚生年金基金	掛金の拠出割合に 基づく年金資産残 高 (千円)																								
清和鋼業㈱	大阪鉄商厚生年金基金	492,584																								
中央鋼材㈱	東京金属事業厚生年金基金	480,753																								
	当社	中央鋼材㈱																								
加入している 厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金 基金(百万円)	東京金属事業厚生 年金基金(百万円)																								
年金資産の額	49,426	188,296																								
年金財政計算上 の給付債務の額	63,605	229,078																								
差引額	14,179	40,782																								
2. 退職給付債務に関する事項	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>298,050 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>156,947</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当 金(イ+ロ)</td> <td>141,102</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	298,050 千円	ロ. 年金資産	156,947	ハ. 退職給付引当 金(イ+ロ)	141,102	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>314,345 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>166,503</td> </tr> <tr> <td>ハ. 前払年金費用</td> <td>3,667</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)</td> <td>151,509</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	314,345 千円	ロ. 年金資産	166,503	ハ. 前払年金費用	3,667	ニ. 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	151,509										
イ. 退職給付債務	298,050 千円																									
ロ. 年金資産	156,947																									
ハ. 退職給付引当 金(イ+ロ)	141,102																									
イ. 退職給付債務	314,345 千円																									
ロ. 年金資産	166,503																									
ハ. 前払年金費用	3,667																									
ニ. 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	151,509																									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3. 退職給付費用に関する事項	<p>勤務費用 25,734 千円 (退職給付費用)</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」としております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めておりません。</p>	<p>勤務費用 29,321 千円 (退職給付費用)</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」としております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めておりません。</p>
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,096</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,109</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,719</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">85,680</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,152</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,518</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,779</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">527,794</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">71,837</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">317,436</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">564,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482,282</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372,502</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,299</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,396,122</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	25,347	投資有価証券評価損	23,096	貸倒引当金	4,360	賞与引当金	9,109	退職給付引当金	54,719	役員退職引当金	85,680	未払事業税	7,152	繰越欠損金	54,919	その他	11,131	繰延税金資産小計	275,518	評価性引当額	165,738	繰延税金資産合計	109,779	固定資産圧縮記帳積立金	527,794	固定資産圧縮特別勘定積立金	71,837	その他有価証券評価差額金	317,436	土地評価益	564,273	その他	939	繰延税金負債合計	1,482,282	差引: 繰延税金負債の純額	1,372,502	流動資産 - 繰延税金資産	23,299	固定資産 - 繰延税金資産	321	固定負債 - 繰延税金負債	1,396,122	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税等均等割額	2.6	評価性引当額	1.4	のれん償却額	4.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,474</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,169</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">83,328</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,294</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,913</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,134</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,765</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,369</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">527,337</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">153,923</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">564,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248,696</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,327</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,082</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,775</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,189,184</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	26,542	貸倒引当金	12,277	賞与引当金	17,474	退職給付引当金	55,169	役員退職引当金	83,328	未払事業税	40,294	繰越欠損金	45,913	その他	50,133	繰延税金資産小計	331,134	評価性引当額	156,765	繰延税金資産合計	174,369	固定資産圧縮記帳積立金	527,337	その他有価証券評価差額金	153,923	土地評価益	564,273	その他	3,161	繰延税金負債合計	1,248,696	差引: 繰延税金負債の純額	1,074,327	流動資産 - 繰延税金資産	70,082	固定資産 - 繰延税金資産	44,775	固定負債 - 繰延税金負債	1,189,184	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税等均等割額	1.0	評価性引当額	0.3	のれん償却額	6.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8
ゴルフ会員権評価損	25,347																																																																																																																								
投資有価証券評価損	23,096																																																																																																																								
貸倒引当金	4,360																																																																																																																								
賞与引当金	9,109																																																																																																																								
退職給付引当金	54,719																																																																																																																								
役員退職引当金	85,680																																																																																																																								
未払事業税	7,152																																																																																																																								
繰越欠損金	54,919																																																																																																																								
その他	11,131																																																																																																																								
繰延税金資産小計	275,518																																																																																																																								
評価性引当額	165,738																																																																																																																								
繰延税金資産合計	109,779																																																																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	527,794																																																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	71,837																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	317,436																																																																																																																								
土地評価益	564,273																																																																																																																								
その他	939																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,482,282																																																																																																																								
差引: 繰延税金負債の純額	1,372,502																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	23,299																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	321																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,396,122																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																								
住民税等均等割額	2.6																																																																																																																								
評価性引当額	1.4																																																																																																																								
のれん償却額	4.9																																																																																																																								
その他	0.8																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	26,542																																																																																																																								
貸倒引当金	12,277																																																																																																																								
賞与引当金	17,474																																																																																																																								
退職給付引当金	55,169																																																																																																																								
役員退職引当金	83,328																																																																																																																								
未払事業税	40,294																																																																																																																								
繰越欠損金	45,913																																																																																																																								
その他	50,133																																																																																																																								
繰延税金資産小計	331,134																																																																																																																								
評価性引当額	156,765																																																																																																																								
繰延税金資産合計	174,369																																																																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	527,337																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	153,923																																																																																																																								
土地評価益	564,273																																																																																																																								
その他	3,161																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,248,696																																																																																																																								
差引: 繰延税金負債の純額	1,074,327																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	70,082																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	44,775																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,189,184																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																								
住民税等均等割額	1.0																																																																																																																								
評価性引当額	0.3																																																																																																																								
のれん償却額	6.0																																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 2,380円39銭	1株当たり純資産額 2,469円39銭
1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 133円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	184,212	521,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,212	521,407
期中平均株式数(株)	3,916,084	3,916,016

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																					
<p>(重要な会社分割)</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、鉄鋼流通事業（以下、「本件事業」という。）の新設分割計画書を決議し、持株会社体制へ移行することとし、平成20年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の分割の目的は、西日本地区を中心に事業展開する当社と、東日本地区を中心に事業展開する連結子会社の中央鋼材㈱が、経営資源を集中して経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築することによって更なる発展を図ることです。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1) 分割する事業内容 鉄鋼流通事業</p> <p>(2) 鉄鋼流通事業における経営成績（平成19年12月期）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>鉄鋼流通事業 (a)百万円</th> <th>当社平成19年 12月期実績 (b)百万円</th> <th>比率 (a/b)%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>28,592</td> <td>28,592</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,047</td> <td>2,047</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>678</td> <td>324</td> <td>208.9</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>716</td> <td>380</td> <td>188.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社として、新設する清和鋼業㈱（以下、新設会社という。）に本件事業を継承させる新設分割で、当社に割当交付される新設会社の株式は全て当社が継続して保有する分社型分割であります。</p> <p>4. 会社分割に係る分割会社又は継承会社の名称、当該会社の資産及び純資産額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年12月31日現在</th> <th>平成20年7月1日 (予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>清和鋼業株式会社（新設分割会社） （清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定）</td> <td>清和鋼業株式会社 （新設分割設立会社）</td> </tr> <tr> <td>(2)主な事業内容</td> <td>鉄鋼流通事業</td> <td>鉄鋼流通事業</td> </tr> <tr> <td>(3)設立内容</td> <td>昭和29年3月31日</td> <td>平成20年7月1日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>大阪市西区九条南三丁目1番20号</td> <td>大阪市西区九条南三丁目1番20号</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>735百万円</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>3,922,000株</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>9,382百万円</td> <td>3,676百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>23,264百万円</td> <td>16,817百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>12月末</td> <td>12月末</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 会社分割の時期</p> <p>平成19年12月31日 定時株主総会基準日</p> <p>平成20年2月20日 取締役会（新設分割計画承認決議、新設分割計画作成）</p> <p>平成20年3月28日 定時株主総会（新設分割計画承認決議）</p> <p>平成20年7月1日（予定） 分割登記、効力発生日</p>			鉄鋼流通事業 (a)百万円	当社平成19年 12月期実績 (b)百万円	比率 (a/b)%	売上高	28,592	28,592	100.0	売上総利益	2,047	2,047	100.0	営業利益	678	324	208.9	経常利益	716	380	188.1		平成19年12月31日現在	平成20年7月1日 (予定)	(1)商号	清和鋼業株式会社（新設分割会社） （清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定）	清和鋼業株式会社 （新設分割設立会社）	(2)主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業	(3)設立内容	昭和29年3月31日	平成20年7月1日	(4)本店所在地	大阪市西区九条南三丁目1番20号	大阪市西区九条南三丁目1番20号	(5)代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章	(6)資本金	735百万円	300百万円	(7)発行済株式数	3,922,000株	1,000株	(8)純資産	9,382百万円	3,676百万円	(9)総資産	23,264百万円	16,817百万円	(10)決算期	12月末	12月末
	鉄鋼流通事業 (a)百万円	当社平成19年 12月期実績 (b)百万円	比率 (a/b)%																																																			
売上高	28,592	28,592	100.0																																																			
売上総利益	2,047	2,047	100.0																																																			
営業利益	678	324	208.9																																																			
経常利益	716	380	188.1																																																			
	平成19年12月31日現在	平成20年7月1日 (予定)																																																				
(1)商号	清和鋼業株式会社（新設分割会社） （清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定）	清和鋼業株式会社 （新設分割設立会社）																																																				
(2)主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業																																																				
(3)設立内容	昭和29年3月31日	平成20年7月1日																																																				
(4)本店所在地	大阪市西区九条南三丁目1番20号	大阪市西区九条南三丁目1番20号																																																				
(5)代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章																																																				
(6)資本金	735百万円	300百万円																																																				
(7)発行済株式数	3,922,000株	1,000株																																																				
(8)純資産	9,382百万円	3,676百万円																																																				
(9)総資産	23,264百万円	16,817百万円																																																				
(10)決算期	12月末	12月末																																																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,050,000	4,740,000	1.340	-
一年以内に返済予定の長期借入金	250,000	300,000	1.695	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	2,875,000	2,550,000	1.695	-
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,175,000	7,590,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結会計年度末日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			612,437		185,081
2.受取手形	* 5		6,747,146		-
3.売掛金	* 1		3,762,855		-
4.商品			1,722,257		-
5.前渡金			35,869		-
6.前払費用			891		797
7.繰延税金資産			16,947		24,306
8.関係会社短期貸付金			-		1,500,000
9.その他	* 1		497,230		56,758
貸倒引当金			2,200		-
流動資産合計			13,393,435	57.6	1,766,943
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	* 3	2,081,372		458,527	
減価償却累計額		627,088	1,454,283	299,506	159,021
(2)構築物	* 3	199,811		10,871	
減価償却累計額		88,595	111,215	9,800	1,071
(3)機械及び装置	* 3	732,195		44,535	
減価償却累計額		398,009	334,186	37,866	6,669
(4)車両運搬具		12,969		-	
減価償却累計額		11,335	1,633	-	-
(5)器具備品	* 3	81,534		3,868	
減価償却累計額		64,178	17,356	1,022	2,845
(6)土地			2,187,666		256,526
有形固定資産合計			4,106,342	17.6	426,134

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		5,947		5,947	
(2) ソフトウェア		8,199		-	
(3) その他		3,130		-	
無形固定資産合計		17,277	0.1	5,947	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		771,957		64,091	
(2) 関係会社株式		4,484,628		8,704,086	
(3) 従業員長期貸付金		535		155	
(4) 破産更生債権等		14,288		-	
(5) 長期前払費用		23,282		10,709	
(6) 賃貸用不動産	* 4	449,983		447,703	
(7) その他		11,835		8,119	
貸倒引当金		8,804		-	
投資その他の資産合計		5,747,705	24.7	9,234,865	80.8
固定資産合計		9,871,324	42.4	9,666,946	84.6
資産合計		23,264,760	100.0	11,433,890	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	* 5	1,859,321		-	
2. 買掛金	* 1	6,800,742		-	
3. 短期借入金		1,000,000		1,000,000	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		150,000		-	
5. 未払金	* 1	80,675		10,559	
6. 未払費用		41,231		9,397	
7. 未払法人税等		56,841		227,104	
8. 未払消費税等		12,219		41,665	
9. 前受金		22,553		-	
10. 預り金		14,521		15,903	
11. 前受収益		1,422		1,265	
12. 賞与引当金		19,700		4,400	
13. 役員賞与引当金		25,000		30,000	
14. その他		1,174		1,000	
流動負債合計		10,085,404	43.4	1,341,296	11.7
固定負債					
1. 長期借入金		2,850,000		-	
2. 繰延税金負債		812,833		516,750	
3. 退職給付引当金		1,450		5,768	
4. 役員退職引当金		129,860		136,730	
5. その他		2,800		2,800	
固定負債合計		3,796,943	16.3	662,049	5.8
負債合計		13,882,348	59.7	2,003,345	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			735,800	3.2		735,800	6.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		601,840			601,840		
資本剰余金合計			601,840	2.6		601,840	5.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		52,762			52,762		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮記帳積立金		772,191			57,855		
固定資産圧縮特別勘定積立金		105,102			-		
別途積立金		5,550,000			5,550,000		
繰越利益剰余金		1,273,488			2,467,166		
利益剰余金合計			7,753,545	33.3		8,127,783	71.1
4. 自己株式			22,789	0.1		23,429	0.2
株主資本合計			9,068,395	39.0		9,441,994	82.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			314,015	1.3		11,449	0.1
評価・換算差額等合計			314,015	1.3		11,449	0.1
純資産合計			9,382,411	40.3		9,430,544	82.5
負債純資産合計			23,264,760	100.0		11,433,890	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	* 1		28,592,943		17,855,104		
営業収益			-		151,492		
営業収益合計		28,592,943	100.0	18,006,596	100.0		
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,495,349		1,722,659			
2. 当期商品仕入高		26,772,071		16,062,713			
合計		28,267,420		17,785,373			
3. 期末商品たな卸高		1,722,659		-			
		26,544,761		17,785,373			
4. 前期末商品評価損戻入		-		402			
5. 会社分割による減少高		-		1,756,903			
6. 当期末商品評価損		402	26,545,163	92.8	-	16,028,067	89.0
売上総利益			2,047,780	7.2		1,827,036	10.1
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		455,586		231,806			
2. 荷扱費用		272,719		136,517			
3. 貸倒引当金繰入額		-		300			
4. 役員報酬		60,084		30,030			
5. 給料手当		285,625		148,708			
6. 賞与		96,510		65,760			
7. 賞与引当金繰入額		19,700		-			
8. 役員賞与引当金繰入額		-		12,500			
9. 退職給付費用		10,666		4,460			
10. 役員退職引当金繰入額		6,850		3,430			
11. 福利厚生費		72,098		38,406			
12. 旅費交通費		14,945		8,403			
13. 車両費		16,105		7,740			
14. 通勤費		15,839		8,731			
15. 交際費		7,450		2,824			
16. 通信費		16,956		7,810			
17. 事務委託料		-		215,408			
18. 水道光熱費		18,344		9,518			
19. 事務用消耗品費		9,606		4,721			
20. 租税公課		75,717		37,603			
21. コンピューター費		18,675		9,684			
22. 減価償却費		168,488		76,032			
23. その他		81,097	1,723,068	6.0	12,957	1,073,356	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業費用					
1. 役員報酬		-		30,030	
2. 給料手当		-		33,286	
3. 賞与		-		30,836	
4. 賞与引当金繰入額		-		4,400	
5. 役員賞与引当金繰入額		-		17,500	
6. 退職給付費用		-		2,201	
7. 役員退職引当金繰入額		-		3,440	
8. 福利厚生費		-		12,673	
9. 事務委託料		-		25,860	
10. 減価償却費		-		6,430	
11. その他		-	-	11,110	177,769
11.0					1.0
営業費用合計			1,723,068		17,279,192
				6.0	96.0
営業利益			324,711	1.2	727,403
営業外収益					
1. 受取利息		694		5,335	
2. 有価証券利息		-		2,120	
3. 受取配当金		23,348		41,408	
4. 仕入割引		58,097		27,461	
5. 不動産賃貸収入		26,563		24,660	
6. その他		16,229	124,934	8,650	109,636
6.0				0.4	0.6
営業外費用					
1. 支払利息		34,552		32,661	
2. 支払手数料		25,180		-	
3. 不動産賃貸原価		8,567		6,539	
4. その他		365	68,666	1,938	41,139
4.0				0.3	0.2
経常利益			380,980	1.3	795,899
特別利益					
貸倒引当金戻入益		33,594	33,594	0.1	1,010
1.0					0.0
特別損失					
前期損益修正損	* 2	8,497	8,497	0.0	-
1.0					-
税引前当期純利益			406,078	1.4	796,909
1.0					4.4
法人税、住民税及び事業税		200,000		441,000	
1.0					
法人税等調整額		16,852	183,147	0.6	80,985
1.0					360,014
1.0					2.0
当期純利益			222,930	0.8	436,895
1.0					2.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	735,800	601,840	601,840	52,762	810,332	105,572	5,550,000	1,082,436	7,601,103	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								70,489	70,489	
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩					34,593			34,593	-	
固定資産圧縮記帳積立金の 積立					3,547			3,547	-	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩						470		470	-	
当期純利益								222,930	222,930	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	38,140	470	-	191,052	152,441	
平成19年12月31日 残高 (千円)	735,800	601,840	601,840	52,762	772,191	105,102	5,550,000	1,273,488	7,753,545	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	22,273	8,916,470	520,747	520,747	9,437,217
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		70,489			70,489
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩					-
固定資産圧縮記帳積立金の 積立					-
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩					-
当期純利益		222,930			222,930
自己株式の取得	516	516			516
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			206,731	206,731	206,731
事業年度中の変動額合計 (千円)	516	151,925	206,731	206,731	54,805
平成19年12月31日 残高 (千円)	22,789	9,068,395	314,015	314,015	9,382,411

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	735,800	601,840	601,840	52,762	772,191	105,102	5,550,000	1,273,488	7,753,545	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								62,656	62,656	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				714,336			714,336	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					105,102		105,102	-	
当期純利益							436,895	436,895	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	714,336	105,102	-	1,193,677	374,238
平成20年12月31日 残高（千円）	735,800	601,840	601,840	52,762	57,855	-	5,550,000	2,467,166	8,127,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	22,789	9,068,395	314,015	314,015	9,382,411
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		62,656			62,656
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
当期純利益		436,895			436,895
自己株式の取得	640	640			640
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			325,465	325,465	325,465
事業年度中の変動額合計（千円）	640	373,598	325,465	325,465	48,132
平成20年12月31日 残高（千円）	23,429	9,441,994	11,449	11,449	9,430,544

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...後入先出法による低価法であります。	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書) 1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前期における「役員賞与引当金繰入額」の金額は25,000千円であります。 2. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務委託料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「事務委託料」の金額は30,069千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(持株会社への移行に伴う計上区分の変更) 当社は、平成20年7月1日付の会社分割により持株会社体制へと移行しております。これにより、持株会社体制移行後は関係会社に対する業務手数料収入等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高と区別して「営業収益」として表示しております。 また、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を合わせて「営業費用」として表示してあります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)														
<p>* 1. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">187,311千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,721</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,060</td> </tr> </table>	売掛金	187,311千円	買掛金	21,721	未払金	12,060	<p>* 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">56,201千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">清和鋼業(株)</td> <td style="text-align: center;">2,850,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	その他(未収入金)	56,201千円	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業(株)	2,850,000	借入債務
売掛金	187,311千円														
買掛金	21,721														
未払金	12,060														
その他(未収入金)	56,201千円														
保証先	金額(千円)	内容													
清和鋼業(株)	2,850,000	借入債務													
<p>* 3. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,988千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,708</td> </tr> </table>	建物	26,988千円	構築物	3,601	機械及び装置	2,687	器具備品	429	計	33,708					
建物	26,988千円														
構築物	3,601														
機械及び装置	2,687														
器具備品	429														
計	33,708														
<p>* 4. 賃貸用不動産に係る減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">65,081千円</p>	<p>* 4. 賃貸用不動産に係る減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">67,361千円</p>														
<p>* 5. 期末日満期手形の会計処理(追加情報) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は、金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">876,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">297,387</td> </tr> </table>	受取手形	876,867千円	支払手形	297,387											
受取手形	876,867千円														
支払手形	297,387														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
<p>* 2. 前期損益修正損は、前期に売却した固定資産売却益の修正であります。</p>	<p>* 1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">151,492千円</td> </tr> </table>	営業収益	151,492千円
営業収益	151,492千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	5	0	-	6
合計	5	0	-	6

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">82,314</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,455</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,998</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">52,723</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,457</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,935</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">160,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,376</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">527,794</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">71,837</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">214,630</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,262</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,886</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,947</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">812,833</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	82,314	ゴルフ会員権評価損	23,455	賞与引当金	7,998	役員退職引当金	52,723	未払事業税	4,457	その他	7,987	繰延税金資産小計	178,935	評価性引当額	160,558	繰延税金資産合計	18,376	固定資産圧縮記帳積立金	527,794	固定資産圧縮特別勘定積立金	71,837	その他有価証券評価差額金	214,630	繰延税金負債合計	814,262	差引: 繰延税金負債の純額	795,886	流動資産 - 繰延税金資産	16,947	固定負債 - 繰延税金負債	812,833	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税等均等割額	2.1	評価性引当額	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">113,647</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">55,512</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,246</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188,111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,134</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">39,544</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">488,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,579</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,444</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,306</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">516,750</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2</td></tr> </table>	組織再編に伴う関係会社株式	113,647	ゴルフ会員権評価損	23,060	賞与引当金	1,786	役員退職引当金	55,512	未払事業税	17,355	その他	13,882	繰延税金資産小計	225,246	評価性引当額	188,111	繰延税金資産合計	37,134	固定資産圧縮記帳積立金	39,544	組織再編に伴う関係会社株式	488,250	その他	1,784	繰延税金負債合計	529,579	差引: 繰延税金負債の純額	492,444	流動資産 - 繰延税金資産	24,306	固定負債 - 繰延税金負債	516,750	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税等均等割額	0.7	評価性引当額	3.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2
関係会社株式評価損	82,314																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	23,455																																																																																																
賞与引当金	7,998																																																																																																
役員退職引当金	52,723																																																																																																
未払事業税	4,457																																																																																																
その他	7,987																																																																																																
繰延税金資産小計	178,935																																																																																																
評価性引当額	160,558																																																																																																
繰延税金資産合計	18,376																																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	527,794																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	71,837																																																																																																
その他有価証券評価差額金	214,630																																																																																																
繰延税金負債合計	814,262																																																																																																
差引: 繰延税金負債の純額	795,886																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	16,947																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	812,833																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																
住民税等均等割額	2.1																																																																																																
評価性引当額	0.5																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																
組織再編に伴う関係会社株式	113,647																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	23,060																																																																																																
賞与引当金	1,786																																																																																																
役員退職引当金	55,512																																																																																																
未払事業税	17,355																																																																																																
その他	13,882																																																																																																
繰延税金資産小計	225,246																																																																																																
評価性引当額	188,111																																																																																																
繰延税金資産合計	37,134																																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	39,544																																																																																																
組織再編に伴う関係会社株式	488,250																																																																																																
その他	1,784																																																																																																
繰延税金負債合計	529,579																																																																																																
差引: 繰延税金負債の純額	492,444																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	24,306																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	516,750																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																
住民税等均等割額	0.7																																																																																																
評価性引当額	3.5																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																																																

(企業結合関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 新設分割方式により当社から営業を承継する会社の概要 名称 清和鋼業(株) 事業の内容 鉄鋼流通事業及びその他付帯する事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 分社型新設分割方式による共通支配下の取引</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、平成20年3月28日開催の定時株主総会の承認を得て、平成20年7月1日をもって当社事業（鉄鋼流通事業及びその他付帯する事業）を新設分割方式により新設した清和鋼業(株)に承継し、当社は商号を「清和中央ホールディングス(株)」に変更して持株会社に移行いたしました。 持株会社への移行により、グループの経営機能と執行機能を明確に分離したうえで、持株会社ではより高度な情報力と専門性をもった集団として戦略的な意思決定を、事業子会社は、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することによって、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ価値の最大化を図ってまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。 この結果清和鋼業(株)が当該分割により当社から受入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価格により計上しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 2,395円88銭 1株当たり当期純利益 56円93銭	1株当たり純資産額 2,408円23銭 1株当たり当期純利益 111円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	222,930	436,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,930	436,895
期中平均株式数(株)	3,916,084	3,916,016

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																						
<p>(重要な会社分割)</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、鉄鋼流通事業(以下、「本件事業」という。)の新設分割計画書を決議し、持株会社体制へ移行することとし、平成20年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の分割の目的は、西日本地区を中心に事業展開する当社と、東日本地区を中心に事業展開する連結子会社の中央鋼材㈱が、経営資源を集中して経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築することによって更なる発展を図ることです。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1) 分割する事業内容 鉄鋼流通事業</p> <p>(2) 鉄鋼流通事業における経営成績(平成19年12月期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>鉄鋼流通事業 (a)百万円</th> <th>当社平成19年 12月期実績(b)百万円</th> <th>比率(a/b)%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>28,592</td> <td>28,592</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,047</td> <td>2,047</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>678</td> <td>324</td> <td>208.9</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>716</td> <td>380</td> <td>188.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社として、新設する清和鋼業㈱(以下、新設会社という。)に本件事業を継承させる新設分割で、当社に割当交付される新設会社の株式は全て当社が継続して保有する分社型分割であります。</p> <p>4. 会社分割に係る分割会社又は継承会社の名称、当該会社の資産及び純資産額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年12月31日現在</th> <th>平成20年7月1日 (予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>清和鋼業株式会社(新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定)</td> <td>清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)</td> </tr> <tr> <td>(2)主な事業内容</td> <td>鉄鋼流通事業</td> <td>鉄鋼流通事業</td> </tr> <tr> <td>(3)設立内容</td> <td>昭和29年3月31日</td> <td>平成20年7月1日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>大阪市西区九条南三丁目1番20号</td> <td>大阪市西区九条南三丁目1番20号</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>735百万円</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>3,922,000株</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>9,382百万円</td> <td>3,676百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>23,264百万円</td> <td>16,817百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>12月末</td> <td>12月末</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 会社分割の時期</p> <p>平成19年12月31日 定時株主総会基準日</p> <p>平成20年2月20日 取締役会(新設分割計画承認決議、新設分割計画作成)</p> <p>平成20年3月28日 定時株主総会(新設分割計画承認決議)</p> <p>平成20年7月1日(予定) 分割登記、効力発生日</p>			鉄鋼流通事業 (a)百万円	当社平成19年 12月期実績(b)百万円	比率(a/b)%	売上高	28,592	28,592	100.0	売上総利益	2,047	2,047	100.0	営業利益	678	324	208.9	経常利益	716	380	188.1		平成19年12月31日現在	平成20年7月1日 (予定)	(1)商号	清和鋼業株式会社(新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)	(2)主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業	(3)設立内容	昭和29年3月31日	平成20年7月1日	(4)本店所在地	大阪市西区九条南三丁目1番20号	大阪市西区九条南三丁目1番20号	(5)代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章	(6)資本金	735百万円	300百万円	(7)発行済株式数	3,922,000株	1,000株	(8)純資産	9,382百万円	3,676百万円	(9)総資産	23,264百万円	16,817百万円	(10)決算期	12月末	12月末	
	鉄鋼流通事業 (a)百万円	当社平成19年 12月期実績(b)百万円	比率(a/b)%																																																				
売上高	28,592	28,592	100.0																																																				
売上総利益	2,047	2,047	100.0																																																				
営業利益	678	324	208.9																																																				
経常利益	716	380	188.1																																																				
	平成19年12月31日現在	平成20年7月1日 (予定)																																																					
(1)商号	清和鋼業株式会社(新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成20年7月1日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)																																																					
(2)主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業																																																					
(3)設立内容	昭和29年3月31日	平成20年7月1日																																																					
(4)本店所在地	大阪市西区九条南三丁目1番20号	大阪市西区九条南三丁目1番20号																																																					
(5)代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章																																																					
(6)資本金	735百万円	300百万円																																																					
(7)発行済株式数	3,922,000株	1,000株																																																					
(8)純資産	9,382百万円	3,676百万円																																																					
(9)総資産	23,264百万円	16,817百万円																																																					
(10)決算期	12月末	12月末																																																					

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,081,372	1,670	1,624,514	458,527	299,506	39,063	159,021
構築物	199,811	-	188,939	10,871	9,800	8,677	1,071
機械及び装置	732,195	-	687,659	44,535	37,866	29,786	6,669
車両運搬具	12,969	9,955	22,924	-	-	1,477	-
器具備品	81,534	7,045	84,712	3,868	1,022	4,170	2,845
土地	2,187,666	-	1,931,139	256,526	-	-	256,526
有形固定資産計	5,295,549	18,671	4,539,891	774,330	348,195	83,175	426,134
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,947	-	-	5,947
ソフトウェア	-	-	-	-	-	2,084	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	5,947	-	2,084	5,947
長期前払費用	34,688	3,455	26,128	12,015	1,306	3,061	10,709
賃貸用不動産	515,064	-	-	515,064	67,361	2,279	447,703
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

種類	金額	摘要
建物	1,018,939	会社分割により堺スチールセンターの事務所・倉庫を関係会社へ移転
建物	261,657	会社分割により岡山支店の事務所・倉庫を関係会社へ移転
建物	174,567	会社分割により和歌山店の事務所・倉庫を関係会社へ移転
建物	169,350	会社分割により九州支店の事務所・倉庫を関係会社へ移転
構築物	121,169	会社分割により堺スチールセンターの設備一式を関係会社へ移転
機械及び装置	415,367	会社分割により堺スチールセンターのクレーン等の機械一式を関係会社へ移転
機械及び装置	206,147	会社分割により九州支店のクレーン等の機械一式を関係会社へ移転
土地	940,241	会社分割により堺スチールセンターの用地を関係会社へ移転
土地	600,821	会社分割により岡山支店の用地を関係会社へ移転
土地	259,157	会社分割により九州支店の用地を関係会社へ移転
土地	130,870	会社分割により和歌山店の用地を関係会社へ移転

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,004	2,500	1,349	12,154	-
賞与引当金	19,700	4,400	19,700	-	4,400
役員賞与引当金	25,000	30,000	25,000	-	30,000
役員退職引当金	129,860	6,870	-	-	136,730

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内容は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
会社分割による関係会社への移転	8,944
一般債権の貸倒実績率による洗替額	2,200
債権の回収による取崩額	1,010

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	70
預金	
当座預金	182,979
普通預金	1,960
別段預金	70
小計	185,010
合計	185,081

ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
中央鋼材(株)	1,000,000
清和鋼業(株)	500,000
合計	1,500,000

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
中央鋼材(株)	4,464,628
清和鋼業(株)	4,239,458
合計	8,704,086

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
合計	1,000,000

固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債516,750千円の発生の内訳は、組織再編に伴う関係会社株式488,250千円、固定資産圧縮記帳積立金39,544千円の合計527,794千円より、繰延税金資産11,043千円を相殺しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月12日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年2月20日近畿財務局長に提出

平成19年10月12日提出の臨時報告書（新設分割計画決定）に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月28日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月20日近畿財務局長に提出

事業年度（第54期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第55期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

清和鋼業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和鋼業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和鋼業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月20日開催の取締役会において、鉄鋼流通事業の新設分割計画書を決議し、平成20年3月28日開催の定時株主総会で承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社（旧社名 清和鋼業株式会社）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

清和鋼業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安川 文夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和鋼業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和鋼業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月20日開催の取締役会において、鉄鋼流通事業の新設分割計画書を決議し、平成20年3月28日開催の定時株主総会で承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安川 文夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社（旧社名 清和鋼業株式会社）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。